

市川レポート (No.148)

FOMC後の市場動向

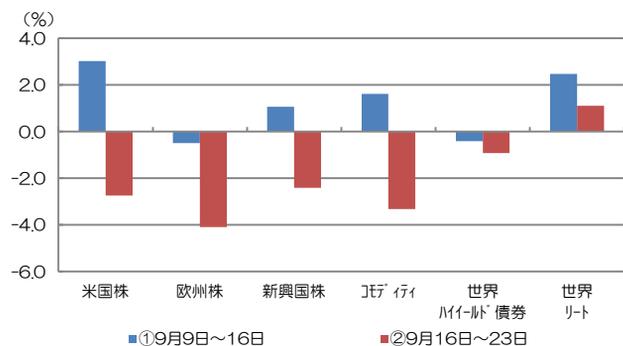
- 米金融政策の先行き不透明感は払拭されず、FOMC後の株式市場は総じて軟調に推移。
- 為替市場でも新興国通貨などの下落が続き、リスクオンに転じる動きはみられていない。
- 日本株や円相場は引き続き米金融政策や中国景気に関する手掛かりを模索する展開に。

米金融政策の先行き不透明感は払拭されず、FOMC後の株式市場は総じて軟調に推移

9月16日、17日に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）では、最近の世界経済と金融市場の情勢などを踏まえ、利上げの見送りが決定されました。ただ利上げ時期などに関する明確な手掛かりは得られず、金融政策の不確実性は残ったままとなりました。そこで①9月9日～16日と、②9月16日～23日のFOMC前後2期間について、主要市場の動きを確認してみます。

はじめに株式市場の動向を検証します。ダウ工業株30種平均は①で+3.0%、②で-2.7%となりました。また Stocks 欧州600指数は①が-0.5%、②が-4.1%、MSCI新興国株価指数は①が+1.1%、②が-2.4%でした。つまりFOMC前は利上げ見送り期待から株式市場は総じて堅調に推移していましたが、FOMC後は利上げ見送りとなったものの、先行き不透明感が払拭されず、株式市場は利益確定の売りに押され軟調に転じたことが分かります。

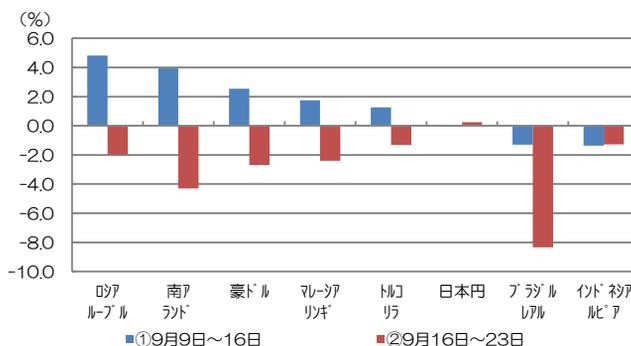
【図表1：FOMC前後の主要市場の動き】



(注) 米国株はダウ工業株30種平均のトータルリターン、欧州株はStocks 欧州600指数のトータルリターン、新興国株はMSCI新興国株価指数の現地通貨建てトータルリターン、コモディティはCRB指数のプライスリターン、世界ハイイールド債券はBofAメリルリンチ世界ハイイールド債券指数の現地通貨建てトータルリターン、世界リートはS&P世界リート指数の現地通貨建てトータルリターン。

(出所) Bloomberg L.P.、S&Pのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【図表2：FOMC前後の主要通貨の動き】



(注) 対米ドルの変化率。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

為替市場でも新興国通貨などの下落が続き、リスクオンに転じる動きはみられていない

次に為替市場を確認します。夏場以降、米国の利上げ観測や中国の景気先行きという2つの不確実性を背景に、過剰流動性の縮小や天然資源の需要減少などの懸念から、新興国通貨や資源国通貨が大幅に減価し、相対的に米ドルや日本円が増価する傾向が続いていました。しかしながらFOMC前の①では、米利上げに関する何らかの手掛かりが得られるのではないかと期待から、多くの新興国通貨や資源国通貨は対米ドルや対円で上昇に転じました。

ただ結局、FOMC声明、FOMCメンバーの経済および政策金利の見通し、イエレン議長の記者会見、いずれによっても金融政策の先行きを明確に見通すことはできず、FOMC後の②において、新興国通貨や資源国通貨は再び対米ドルや対円で下落基調に戻りました。このように為替市場でも本格的なリスクオン（選好）に転じる動きは依然としてみられていません。

日本株や円相場は引き続き米金融政策や中国景気に関する手掛かりを模索する展開に

その他の市場について①と②の動きをみると、CRB指数は+1.6%と-3.3%、世界ハイイールド債券指数は-0.4%と-0.9%であり、ともにFOMC後は軟調に推移しています。これに対し、世界リート指数は+2.5%と+1.1%となり、比較的落ち着いています。これはFOMC後の米国を中心とする長期金利の低位安定などが材料視されたものと考えられます。

今会合ではFOMCメンバーの大半は年内の利上げが適切とみていることが改めて確認されましたが、フェデラルファンド（FF）金利先物市場から算出される年内の利上げ確率は41%（9月23日時点）になっており、米金融当局と市場との対話はあまり上手く機能していないように思われます。そのためFOMC後の市場が全般に安定性を欠くのも止むを得ず、日本株や円相場も、リスクオフ（回避）に傾斜しやすい地合いのなか、引き続き米金融政策や中国景気に関する手掛かりを模索していく展開が予想されます。

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 本資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- この資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会